



第65期 報告書

2008年4月1日～2009年3月31日

株主のみなさまへ

特集

日本ユニシス
グループの
環境ソリューション

U&U
Users & Unisys

日本ユニシス株式会社
証券コード8056

日本ユニシスグループの 新しいテレビCMが放送中

2009年度、日本ユニシスグループは「社会に役立つ会社」「活力のある会社」をテーマに、PR活動を展開しています。「社会に役立つ会社」では当社グループのICTサービスをアピールし、「活力のある会社」では学生を中心とする求職者向けメッセージを発信します。

その一つとして、2009年4月からテレビCMを放送しています。「ICTサービス編」では日本ユニシス実業団バドミントン部女子選手のスマッシュで「ICTの日本ユニシスグループ」を力強くアピールし、「社員の活力編」では当社グループの魅力を社員の言葉で訴えています。

テレビCM放映時間帯「政策討論 われらの時代」

次世代を担う若手政治家をゲストに招き、将来の「リーダー」としての資質や人物像を浮き彫りにしていく新しい討論番組です。

放送日時：毎週日曜日17:00～17:54

放送局：BS-TBS



テレビCM「ICTサービス編」



テレビCM「社員の活力編」

実業団バドミントン部の選手たちが 大活躍

みなさまの温かいご声援を受けて、日本ユニシス実業団バドミントン部は男子・女子チームともに好成績をあげています。

2009年1月、女子シングルの平山優選手がスウェーデンで開かれた「スウェーデン国際2009」で初の国際大会優勝を飾り、2月には女子チームが日本リーグ2部昇格を果たしました。さらに、4月に開催された「大阪インターナショナルチャレンジ2009」でも、男子ダブルスの小宮山元・廣部好輝組と女子ダブルスの高橋礼華・松友美佐紀組が、ともに国際大会での初優勝を手に入れました。

今後も、男女揃ってオリンピック出場・メダル獲得をめざす日本ユニシス実業団バドミントン部への応援をよろしくお願いいたします。

日本ユニシス実業団バドミントン部公式サイト

<http://www.unisys.co.jp/BADMINTON/>



大阪インターナショナルチャレンジで優勝した廣部好輝選手(左)、小宮山元選手(右)



日本リーグ2部に昇格した女子チームのエース平山優選手

「企業体質の強化」を継続するとともに、 今期は中長期的な成長軌道に向けた「成長施策」に注力します。

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

日本ユニシスグループは、当期、「ICT※市場での事業領域の拡大」と「企業体質の強化」に重点的に取り組んでまいりました。

「ICT市場での事業領域の拡大」については、4月に専任組織としてICTサービス本部を新設し、10月には次世代データセンターを立ち上げ、各種ICTサービスの提供を開始しました。また、「企業体質の強化」としては案件管理体制を強化し、サービス品質の向上や不採算案件の大幅な減少を実現しました。

2010年3月期も、「企業体質の強化」を継続、さらに強化するとともに、中長期的な成長軌道に向けた成長施策に注力します。成長施策としては、ICTサービス事業をグループ全体で本格展開し、受注拡大を図るとともに、当社の英知を結集した「次世代オープン勘定系システム」の拡販、さらに現場力の強化による事業機会の拡大により、日本ユニシスグループの将来ビジョン「高成長企業集団への脱皮」をめざしてまいります。

また、ICTサービス推進によるCO₂の削減や、電気



自動車用の充電インフラシステムの実証実験への参画など、「ITが地球のためにできること」を進めることで、環境への貢献も図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしく御礼申し上げます。

2009年6月

代表取締役社長 **梶井 勝人**

※ ICT Information and Communication Technologyの略で、「IT」に「コミュニケーション」を加えた用語です。これからは電話やテレビなどさまざまなコミュニケーション媒体がインターネット上でつながり、情報をやりとりできるようになります。

Contents

株主のみなさまへ	3	連結財務諸表	8
日本ユニシスグループの環境ソリューション	4	日本ユニシスグループ紹介	10
決算の概況	6	会社の状況	11

ITが地球のためにできること——。

クラウドコンピューティングを通じて環境に貢献する日本ユニシスグループ

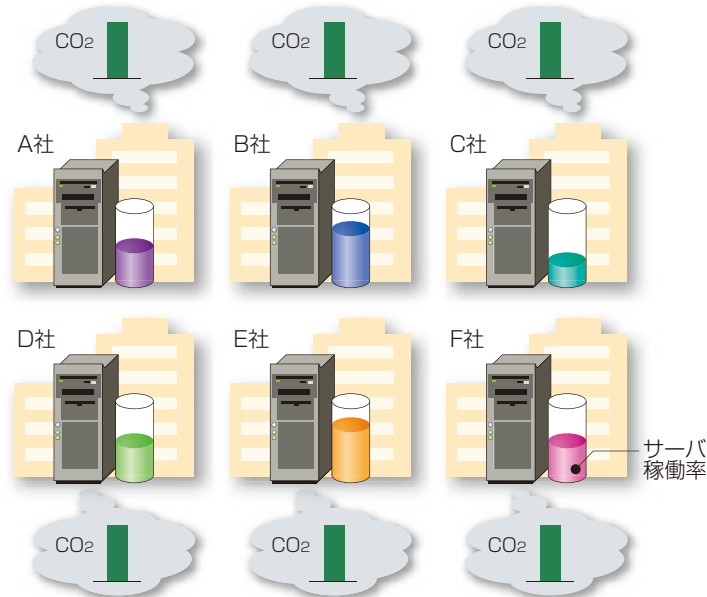
クラウドコンピューティングとは、コンセントにつなげれば電気製品が使えるように、インターネットにつなげるだけで、利用したい時に利用したい分だけ、さまざまなサービスを利用できる仕組みのことです。これを活用することで、企業は自社で設備や資産をもたずに済むようになり、それらを維持するための費用や手間がかからなくなります。

さらに、クラウドコンピューティングは、地球環境を守るために必要なCO₂排出量の削減にも役立ちます。その理由は、企業がそれぞれの設備で電力を使い続ける必要がなくなり、必要な時だけ電力を使うようになるからです。日本ユニシスグループは、最新の次世代データセンター※によるクラウドコンピューティングの提供を通じて、地球環境に貢献しています。

※次世代データセンター
データセンターとは、ネットワーク機器やサーバなどを設置し、インターネット接続環境や保守・運用などのサービスを提供する施設のことです。日本ユニシスグループは最新鋭の技術を採用した次世代のデータセンターを構築し、2008年10月からサービス提供を開始しています。

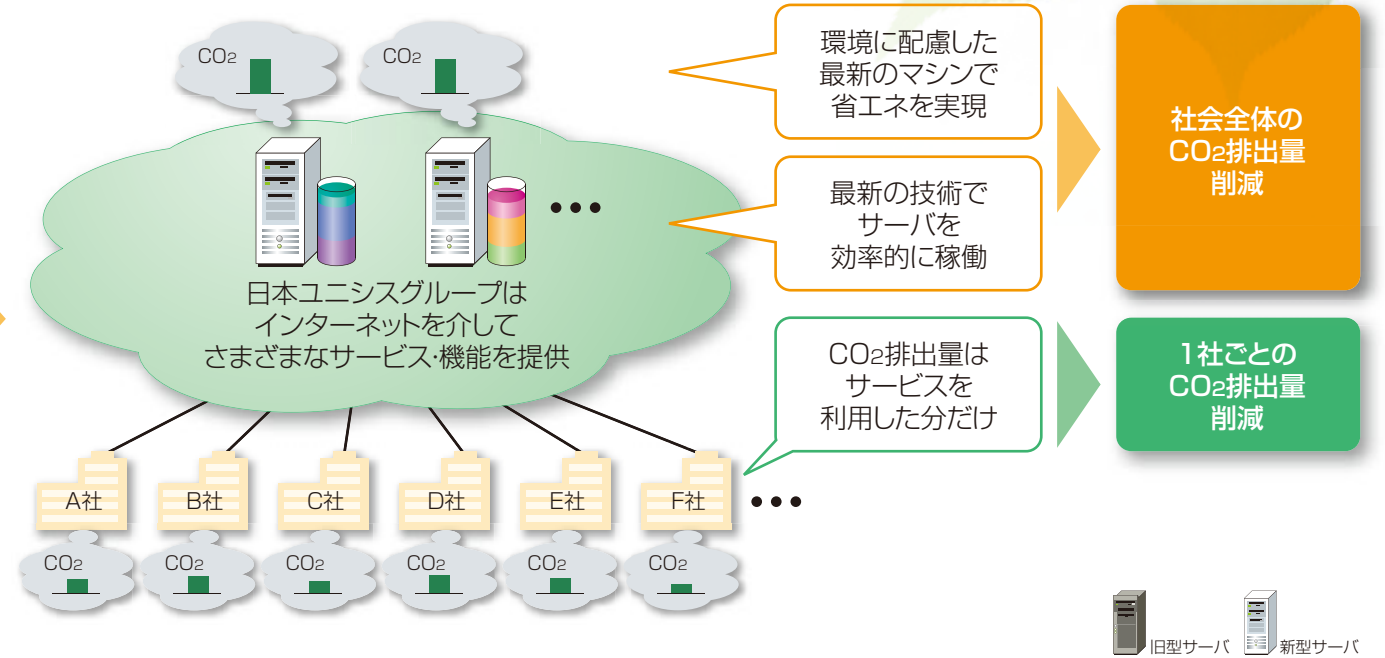
従来の企業システム

企業が設備をもち、使い続けることで**電力消費のムダ**が発生!



次世代データセンターを活用した企業システム

企業が設備を共有し、必要な時だけ電力を使うことで**省エネを実現!**



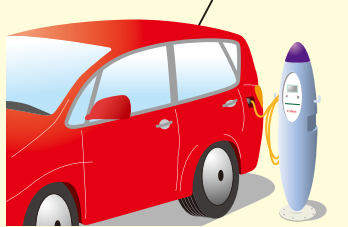
自然環境と調和した住まいづくりに貢献

積水ハウス様が推進する自然環境との共生・調和に配慮した住まいづくりをサポートするため、日本ユニシスグループは、居住空間の風向きや陽当たりなどを緻密に計算できる住宅設計システムや、外観や室内をCGで立体的に確認できるシミュレーションシステムを提供しています。



電気自動車向け充電インフラシステムを提供

2009年10月、電気自動車用の充電インフラシステムを青森県で実施される実証実験に提供します。手軽に充電できる給電スタンドを公共施設などに設置するほか、利用者認証やサービス管理システムも提供します。走行時にCO₂を排出しない電気自動車の普及に向けて、2011年度から本格的にサービス展開する予定です。



決算ハイライト

- 1 景気後退の影響を受け売上高は減収
- 2 特別損失を計上し
当期純利益は88億円の損失

事業環境
景気後退を受け情報システム投資は慎重傾向

当期のわが国経済は、米国に端を発する世界的な金融危機が深刻化し、景気の一層の減速が懸念されるとともに、先行き不透明な状況が続きました。

情報サービス市場においても、こうした状況に伴う企業業績の悪化を背景に、あらゆる業界で情報システムへの投資意欲は後退し、予算の先送りや削減、投資対効果

(ROI) 効率の高い内容への限定など、慎重な姿勢が続いています。

当期の概況
経済環境の悪化が大きく影響し減収減益

このような環境のもと、日本ユニシスグループは、「ICT市場での事業領域の拡大」と「企業体質の強化」に重点的に取り組んできました。

しかしながら、当期は経済環境の悪化の影響を受け、運用・保守などのサポートサービスが好調に推移したものの、サービス事業、製品販売事業ともに減収となりました。これらの結果、当期の売上高は、3,101億27百万円(前期比8.2%減)となりました。

利益面では、品質管理の徹底により、サービス事業の利益率が改善したほか、販売管理費及び一般管理費も減少したものの、売上高減少に伴う利益減少により、営業利益は158億83百万円(前期比19.2%減)、経常利益は

151億16百万円(前期比21.5%減)となりました。

また、当期は地方銀行向けシステムのアウトソーシング用資産の減損損失等を特別損失として計上したことから、当期純利益は88億19百万円の損失(前期は25億46百万円の利益)となりました。

なお、地方銀行向けのアウトソーシングサービスについては、稼働中の2行とも安定稼働しており、その評価は日々高まっています。今後は、販売形態の多様化を図るなどの事業構造改革を行い、アウトソーシングサービス、および次世代オープン勘定系システム「BankVision®」の早期拡販を図っていきます。

利益配分に関する方針
当初の計画どおりの配当を実施

日本ユニシスは、業績に応じた配当を基本方針として、連結配当性向20%を中期的な目安としています。

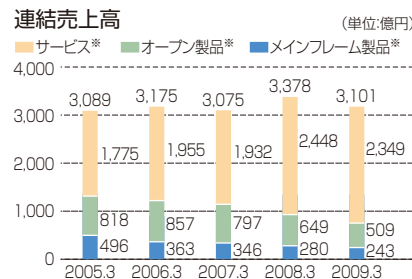
当期の配当は、当初の計画どおり1株につき年間配当

金15円とします。また、2010年3月期の配当についても、当期と同額の1株あたり年間配当金15円(中間期7.5円、期末7.5円)を計画しています。

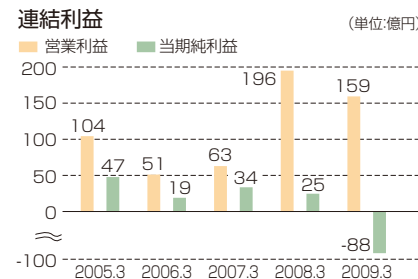
2010年3月期の見通し
営業利益、当期純利益は増益の見通し

2010年3月期末までは、企業の情報システム投資が依然として景気後退の影響を強く受けるものと見込んでいます。

このような状況を踏まえ、売上高全体については当期並みの3,100億円を計画しています。利益面については、製品販売事業は引き続き減益となるものの、サービス事業の増益によって、営業利益は0.7%増益の160億円、経常利益は0.8%減益の150億円、当期純利益は前期比170億円増益の82億円をそれぞれ計画しています。



※サービス
コンサルティング、システムの設計・構築などのシステムサービス、運用・保守などのサポートサービス、アウトソーシングサービスなどの売上合計。
※オープン製品
さまざまなメーカーの製品を組み合わせる「オープン」関連のソフトウェア、ハードウェアの売上合計。
※メインフレーム製品
独自設計による大型コンピュータ「メインフレーム」関連のソフトウェア、ハードウェアの売上合計。



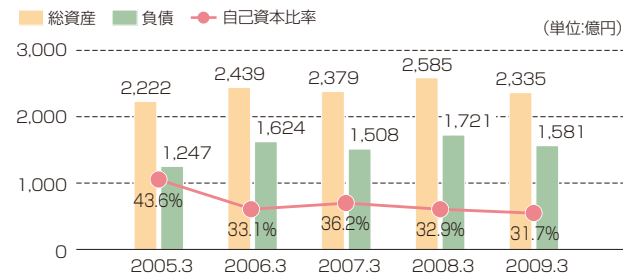
2010年3月期連結業績見通し

	2009年3月期実績	2010年3月期見通し	増減
売上高	3,101億円	3,100億円	△0.0%
営業利益	159億円	160億円	0.7%
経常利益	151億円	150億円	△0.8%
当期純利益	△88億円	82億円	—

業績見通し数値について

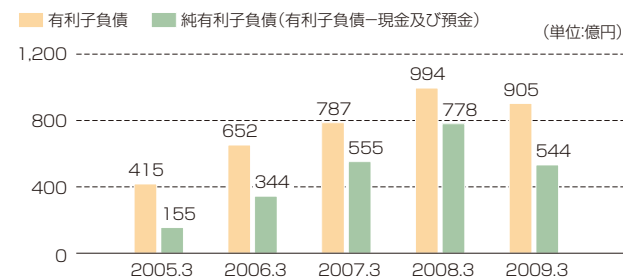
本報告書に記載しております業績見通しなどの予測数値は、発行時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本報告書における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

総資産／負債



総資産は、売掛金の回収が進んだことや固定資産の減損処理に伴って前期末比249億円減少の2,335億円となりました。負債については、買掛金の減少や借入金の返済が進み、前期末比140億円減少の1,581億円となりました。

有利子負債／純有利子負債



フリー・キャッシュ・フローが改善したことに伴い、有利子負債は前期末比89億円減少の905億円へと圧縮できました。また、現金及び預金が145億円増加したことから、純有利子負債は前期末比234億円減少の544億円となりました。

(記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2009年3月31日)	前連結会計年度 (2008年3月31日)
資産の部		
流動資産	133,687	146,160
固定資産	99,858	112,297
有形固定資産	19,852	21,150
無形固定資産	25,275	37,869
投資その他の資産	54,729	53,277
資産合計	233,546	258,457
負債の部		
流動負債	103,275	104,815
固定負債	54,805	67,301
負債合計	158,081	172,116
純資産の部		
株主資本	74,631	84,705
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,475	15,494
利益剰余金	72,932	83,046
自己株式	△19,260	△19,318
評価・換算差額等	△592	224
新株予約権	600	285
少数株主持分	825	1,125
純資産合計	75,464	86,341
負債純資産合計	233,546	258,457

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	前連結会計年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)
売上高	310,127	337,759
売上原価	230,017	251,727
売上総利益	80,109	86,031
販売費及び一般管理費	64,225	66,382
営業利益	15,883	19,649
営業外収益	803	1,007
営業外費用	1,571	1,391
経常利益	15,116	19,265
特別利益	2,065	491
特別損失	30,206	9,541
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△13,024	10,215
法人税、住民税及び事業税	2,994	3,763
法人税等還付税額	△45	—
法人税等調整額	△7,103	4,186
少数株主損失(△)	△50	△280
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,819	2,546

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	前連結会計年度 (2007年4月1日～ 2008年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,299	18,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,247	△29,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,599	8,814
現金及び現金同等物の期末残高	36,046	21,603

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

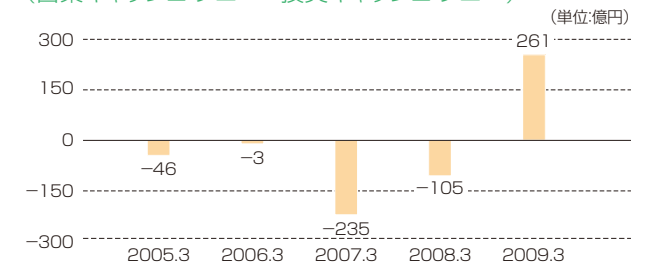
営業利益

不採算案件の減少による利益率改善や、販売費及び一般管理費の減少はあったものの、厳しい経済環境のもとでサービス事業・製品販売事業ともに売上高が減少したことにより、営業利益は前期比38億円減少の159億円となりました。

当期純損益

前期に計上した「のれん償却額」の影響がなくなったものの、特別損失として地方銀行向けアウトソーシング用資産の減損損失、同アウトソーシングサービスの運営・保守に係る事業構造改革損失引当金繰入額を計上したことなどから、当期純損益は前期比114億円減少の88億円の損失となりました。

フリー・キャッシュ・フロー
(営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー)



売掛金の回収と棚卸資産の減少が進んで営業キャッシュ・フローが改善するとともに、サービス事業の大型投資が一巡したことで投資キャッシュ・フローが減少し、フリー・キャッシュ・フローは前期比366億円増加と大幅に改善し、261億円となりました。

(記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております)

マーケティング&ビジネス開発&コンサルティング

コンサルティングおよび営業・マーケティング
日本ユニシス(4,455名)

コンサルティングサービス
ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(55名)

知的財産情報を活用した投資助言・企業分析サービス
エヌユー知財フィナンシャルサービス(非連結子会社)

ネットワーク&サポートサービス

ネットワークおよび保守サービス
ユニアデックス(2,551名)
エス・アンド・アイ(175名)

ネットワークサービス
ネットマークス(546名)

システムサービス

ITソリューションサービス
USOLホールディングス
USOL北海道(99名) **USOL東北**(32名) **USOL東京**(229名)
USOL中部(107名) **USOL関西**(58名) **USOL中国**(60名)
USOL九州(76名)
USOLベトナム(148名)

CAD/CAMシステム関連サービス
日本ユニシス・エクセレーションズ(281名)

沖縄を拠点としたITソリューションサービス
国際システム(154名)

流通/製造向けITソリューションサービス
G&Uシステムサービス(71名)
 流通小売向けITソリューションサービス
ユニエイド(非連結子会社)
 金融機関向けITソリューションサービス
エイファス(62名)

アウトソーシング&サプライ

コンピュータサプライサービス
日本ユニシス・サプライ(164名)

ITアウトソーシングサービス
エイタス(88名)

商品先物業界向けアウトソーシングサービス
トレードビジョン(5名)

アプリケーション・アウトソーシングサービス
ユーエックスビジネス(2名)

グループサービス

グループ共通業務および各種サービス
日本ユニシス・ビジネス(184名)

教育関連サービス
日本ユニシス・ラーニング(37名)

グループ経理業務サービス
日本ユニシス・アカウンティング(非連結子会社)

米国拠点
NULシステムサービス・コーポレーション(非連結子会社)

()内は連結対象人員数

グループ会社紹介

株式会社エイファス

株式会社エイファスは、創造的かつ実用的な金融ソリューションを提供する新しいタイプのアプリケーションベンダーです。激しく変化する市場環境・金融業界へ、日本独自の業務環境に最適なソリューションやハードウェア・ソフトウェア一体のソリューションを、タイムリーでユニークな商品としてプロデュースしています。



会社概要

所在地 東京都港区麻布十番1-10-10
設立 2002年10月
資本金 5億5,700万円
事業内容 金融系システムの開発、販売、保守、管理
従業員数 62名
URL <http://www.afasinc.co.jp/>

商号 日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.

設立 1958年3月29日

資本金 54億8,317万6,200円
 [発行済株式の総数 109,663,524株]

事業内容 コンサルティングサービス、ITソリューション、アウトソーシングサービス、サポートサービスおよびシステム関連サービスの提供、ならびにコンピュータシステム(ハードウェア、ソフトウェア)の販売

従業員 4,455名(連結子会社を含む従業員数:9,639名)

会計監査人 監査法人トーマツ

事業所 本社 〒135-8560
 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

支社 関西(大阪)、中部(名古屋)、九州(福岡)

支店 北海道(札幌)、東北(仙台)、新潟(新潟)、北陸(金沢)、静岡(静岡)、中国(広島)

役員 (2009年6月26日現在)

取締役および監査役		執行役員	
代表取締役社長	靱井 勝人	上席常務執行役員	平岡 昭良
代表取締役副社長執行役員	白鳥 恵治	常務執行役員	加藤 俊彦
代表取締役副社長執行役員	福永 努	常務執行役員	原田 陽一
代表取締役専務執行役員	鈴木 郊二	常務執行役員	龍野 隆二
代表取締役専務執行役員	宮崎 俊一	常務執行役員	田山 仁
代表取締役常務執行役員	松森 正憲	常務執行役員	藤沢 正幸
代表取締役常務執行役員	堀川 二三夫	常務執行役員	高橋 勉
取締役(社外取締役)	大前 孝雄	常務執行役員	澤田 啓
取締役(社外取締役)	名倉 修治	常務執行役員	井上 茂
常勤監査役	野村 博	常務執行役員	稲泉 成彦
常勤監査役(社外監査役)	蒲生 英雄	常務執行役員	高木 歩
常勤監査役(社外監査役)	池 英治	常務執行役員	角 泰志
監査役(社外監査役)	清塚 勝久	常務執行役員	清川 幸三
		執行役員	高橋 修
		執行役員	田崎 稔
		執行役員	太田 保明
		執行役員	秋山 眞
		執行役員	梅原 吉雄
		執行役員	岡部 長栄
		執行役員	松浦 光男
		執行役員	黒川 茂
		執行役員	小川 豊
		執行役員	篠原 雅
		執行役員	伊地知 吉徳
		執行役員	山田 正志
		執行役員	向井 丞

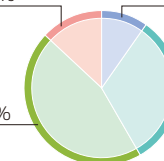
株式の状況

株主数 9,624名

所有株数別分布状況

外国人・外国法人 12.93% (14,174,652株) (168名) 個人 9.89% (10,844,395株) (9,217名)

その他国内法人 45.22% (49,594,912株) (133名) 金融機関・証券会社 31.96% (35,049,565株) (106名)



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	30,524	27.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,862	8.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,289	4.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	4,773	4.35
農林中央金庫	4,653	4.24
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,116	1.92
日本ユニシス従業員持株会	2,024	1.84
全日本空輸株式会社	1,794	1.63
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・レギュラー・アカウント	1,587	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,271	1.15

(注)上記のほか、当社は自己株式13,749,629株(持株比率12.53%)を保有しております。

株価の推移



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会および期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

株主名簿管理人および
特別口座管理機関 本店 証券代行部
事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先 0120-288-324(フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00(土日祝日を除く)

特別口座に関する
事務取扱所 みずほ信託銀行 全国各支店
みずほインバスターズ証券 全国本支店

※住所変更等の事務手続きは、お取引の証券会社等でお手続きください。

単元株式数 100株
公告方法 電子公告
<http://www.unisys.co.jp/com/notification/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部(証券コード 8056)

【お知らせ】

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字(またはカタカナ)に変換して株主名簿に記録しております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

日本ユニシス株式会社

本社 東京都江東区豊洲1-1-1 〒135-8560
電話 03-5546-4111(大代表)
<http://www.unisys.co.jp>



アンケートにご協力ください

株主のみなさまのご意見・ご要望を当社IR活動に反映させるべく、アンケートハガキを同封させていただきました。大変お手数ではございますが、アンケートにご協力いただければ幸いです。

アンケート締め切り:2009年7月末日 (消印有効)

なお、ご協力いただいた方の中から抽選で下記A、Bを送付いたします。A、Bのご希望はアンケートハガキにご記入ください。当選者の発表は、発送をもってかえさせていただきます。(2009年8月上旬発送予定)

A 「緑の募金」クオ・カード 1000円券 250名様

発行金額の一部が社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」に寄付され、国内外の緑化推進に役立てられています。



B 日本ユニシス実業団バドミントン部 エンブレム入りハンドタオル 50名様

バドミントン部の選手たちが愛用している非売品のハンドタオルです。



「平成20年度 全日本総合バドミントン選手権大会」で入賞したバドミントン部の選手たち

IR情報は当社ホームページからもご覧いただけます。

<http://www.unisys.co.jp/invest-j/>



この報告書は、環境に配慮したFSC認証用紙と、大豆油インキを使用して印刷するとともに、針金を使わず「ECO綴じ」にて製本しております。